

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	82,789,649	89,756,650	117,785,294
経常利益(千円)	7,045,609	8,870,154	10,087,152
四半期(当期)純利益(千円)	2,450,756	3,191,016	3,368,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,989,634	4,212,516	4,543,005
純資産額(千円)	27,678,986	32,461,524	29,280,329
総資産額(千円)	134,786,233	142,938,110	133,040,918
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	51.21	66.68	70.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.0	18.7	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,011,210	3,171,116	10,085,927
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,084,700	3,838,558	2,614,306
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,620,630	9,008,294	4,647,942
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	24,474,976	24,983,356	22,874,656

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.84	21.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他事業)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より『ゆとり事業』のさらなる充実を図るため、スターツゴルフ開発株式会社の株式を100%取得、またスターツ笠間ゴルフ倶楽部株式会社を新たに設立し、スターツ笠間ゴルフ倶楽部(旧笠間東洋ゴルフ倶楽部)の運営を始めました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社36社、非連結子会社22社、関連会社1社の構成となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要なども牽引となり一部に景気回復の動きがみられ、また足もとでは新政権の経済政策への期待が高まっているものの、欧州債務危機問題に加え、海外景気の下振れの影響等により依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』を基盤とした『ストックビジネス』をさらに拡充させることにより、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めてまいりました。引き続き基幹事業を中心とした『ワンストップサービス』を地域密着でお客様にご提供するとともに、グループ各社でお取引のある法人との取引拡大にも努めてまいりました。

その結果、当社グループの安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成24年12月末現在、アパート・マンション管理戸数104,233戸、月極め駐車場台数86,623台、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は30,332台、企業の社宅管理代行業におきましては住宅53,352戸、駐車場9,190台（受託企業数191社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,197戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数248,425戸を加えますと、住宅409,207戸、駐車場126,145台となり、ビル・施設管理件数も1,069件となっております。

また、海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心にサポート業務を行うとともに、「国際事業部」を窓口国内外でお取引のある法人からの海外進出ニーズを集約し各海外拠点へ繋ぐなど、海外ネットワークの強みを活かしたビジネスモデルを構築しております。海外拠点数は平成24年12月末現在で世界17カ国、26拠点となっており、モスクワ（ロシア）、ヤンゴン（ミャンマー）およびホーチミン（ベトナム）の開設を準備しております。

不動産営業店舗『ビタットハウス』は、平成24年12月末現在で全国431店舗のネットワーク（スターツグループ店101店舗、ネットワーク店330店舗）となり、高齢者支援・保育施設につきましては、平成24年12月末現在で42事業所を運営しており、首都圏を中心に14事業所の開設を準備しております。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高897億56百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益93億42百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益88億70百万円（前年同期比25.9%増）、四半期純利益31億91百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、創業以来の地域に密着した営業により集積したデータを活用し、お客様のニーズや地域に適した土地有効活用の事業プランをご提案させていただいております。

普及に注力しております『免震構造の建物』の受注活動におきましては、平成24年10月に2台目の起震車を導入し、建築を検討されている方のみならず、入居希望者や地域の方々にも過去の大地震を体験していただくことで災害への備えを促すとともに、免震物件の受注および入居促進に繋がるよう展開しております。また、平成24年12月には、学校改築事業として東京都江戸川区より受注いたしました江戸川区立松江小学校が竣工、校舎の2階部分に体育館、屋上には太陽光発電パネルやプールを設置することで、災害発生時の防災拠点として停電や断水に備えた建物となり、今後同区内で小中学校を建て替える際のモデルケースとなっております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高293億37百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益28億61百万円（前年同期比20.9%増）、受注残高は671億2百万円となりました。

仲介・賃貸管理事業

仲介・賃貸管理事業におきましては、当第3四半期連結会計期間に沖縄県那覇市・香川県高松市に新たに不動産仲介店舗を出店するなど、引続き国内各地や海外でネットワークを拡大することで、個人の不動産仲介・管理ニーズ、法人の社宅・不動産運用ニーズ等に包括的に対応できる体制の強化を図っており、募集・管理受託戸数、駐車場管理台数の増加に伴い、賃貸斡旋手数料・管理業務に伴う管理手数料・社宅管理業務代行手数料等の収入は順調に推移しております。また、グループのサービス利用の促進や生涯顧客の創出に向けたポイントプログラム（夢なびポイント）を推進し、家賃支払でポイントを付加する「家賃deポイント」の導入やホームセキュリティシステム「いえコム」の開発など、新たな取り組みによるリピーターの獲得や顧客満足の向上に努め、より良い住まいに向けたサポートを行っております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高459億43百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益53億53百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、エリアを厳選し、より地域のニーズに合致した永住型の商品提供を継続しております。安心・安全というコンセプトを明確にした商品が支持され、今期末に完成引渡しを予定しております免震構造の分譲マンション『アルファグランデ八千代村上』（千葉県八千代市：総戸数91戸）、『アルファグランデ之江六番街』（東京都江戸川区：総戸数44戸）は順調に販売が進んでおります。また、近年、グループの総合力を活かす場として注力している再開発事業におきましては、『東京都江戸川区南小岩七丁目西地区第一種市街地再開発事業』（東京都江戸川区）は予定どおり本体工事が着工、『JR成田駅東口第二種市街地再開発事業』における分譲マンション『アルファグランデ成田七番街』（千葉県成田市：総戸数70戸）は、今期中の販売開始に向けて準備を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、『クラシード成田第5』（千葉県成田市：総戸数105戸）等の販売引渡しは予定どおり進捗し、売上高10億18百万円（前年同期比57.7%減）、営業損失1億81百万円（前年同期営業損失6億24百万円）となりました。

その他事業

ウェブサイト『OZmall』・携帯サイト『OZmall mobile』あわせて170万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客サービス『OZプレミアム予約』では、独創的なプランの提案によりリピーターも増加し、手数料収入が引き続き順調に推移しております。また、昨年に引き続き約500名を集めた巨大女子会『Girl's Party』など会員向けの体験型イベントも積極的に開催し、女性をコアターゲットに消費喚起を促すとともに、クライアント企業へマーケティングの機会を提供しております。金融商品の販売・コンサルティング収入、不動産営業店舗『ピタットハウス』ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入につきましては予定どおりに推移しております。ホテル・旅館事業におきましては、内製化、社員のマルチタスク化が浸透したことによって、きめ細やかなサービスを提供することが可能となり、稼働は堅調に推移しております。高齢者支援・保育事業におきましては、グループホーム「きらら目黒青葉台」（東京都目黒区）、グループホーム「きらら世田谷野沢」（東京都世田谷区）、ケアステーション「きらら学芸大学」（東京都目黒区）などを新たに開設、地域に根ざしたお客様目線でのサービスをご提供させていただくことにより順調に稼働しております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高134億57百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益15億24百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて21億8百万円の資金を獲得し249億83百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益84億27百万円、減価償却費19億17百万円、未成工事受入金の増加4億52百万円等による資金の増加の一方で、仕入債務の減少16億53百万円、新規分譲プロジェクト等によるたな卸資産の増加72億2百万円、法人税等の支払49億97百万円等により31億71百万円の資金を使用（前年同四半期は50億11百万円の資金を獲得）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、スターツ笠間ゴルフ倶楽部（旧笠間東洋ゴルフ倶楽部）の取得及び時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等により38億38百万円の資金を使用（前年同四半期は20億84百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、既存借入の返済及び剰余金の配当等の一方で、銀行借入による新規分譲プロジェクト資金の調達により、90億8百万円の資金を獲得（前年同四半期は16億20百万円の資金を獲得）いたしました。

(3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、98億97百万円増加し、1,429億38百万円となりました。これは、主に新規分譲プロジェクト（東京都江戸川区南小岩他）の進行および新規分譲物件の仕入れに伴うたな卸資産の増加によるものであります。また、負債におきましては前連結会計年度末と比べて、法人税等の納付による減少の一方で、短期借入金の調達により流動負債が12億95百万円増加し、固定負債は長期借入金の調達に伴い54億20百万円増加した結果、1,104億76百万円となっております。なお、有利子負債残高は756億23百万円となり、前連結会計年度末と比べますと100億9百万円増加しておりますが、主に新規分譲プロジェクト資金の調達によるものであります。また、純資産におきましては、剰余金の配当9億57百万円を行っておりますが、四半期純利益31億91百万円等によって、前連結会計年度末と比べて31億81百万円増加し、324億61百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,986,866	47,986,866	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	47,986,866	47,986,866	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	47,986,866	-	4,474,217	-	4,110,174

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,798,500	95,597	-
単元未満株式	普通株式 56,866	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,597	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	131,500	-	131,500	0.27
計	-	131,500	-	131,500	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,818,731	30,423,353
受取手形及び売掛金	7,602,022	7,366,847
販売用不動産	9,879,541	10,538,288
仕掛販売用不動産	13,927,014	20,149,826
未成工事支出金	504,229	729,866
繰延税金資産	1,359,890	921,284
その他	3,952,335	4,566,836
貸倒引当金	205,092	193,499
流動資産合計	64,838,673	74,502,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,661,912	18,014,358
土地	30,446,338	30,593,156
その他(純額)	2,159,944	2,610,889
有形固定資産合計	50,268,195	51,218,404
無形固定資産		
のれん	3,088,957	2,921,062
その他	1,012,870	1,022,350
無形固定資産合計	4,101,828	3,943,413
投資その他の資産		
投資有価証券	8,065,820	8,466,205
繰延税金資産	1,597,660	604,505
その他	4,484,364	4,522,063
貸倒引当金	315,624	319,285
投資その他の資産合計	13,832,221	13,273,488
固定資産合計	68,202,244	68,435,307
資産合計	133,040,918	142,938,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	11,878,433	10,272,093
短期借入金	9,645,000	13,689,000
1年内返済予定の長期借入金	13,237,368	13,908,641
未払法人税等	2,607,827	645,096
賞与引当金	1,672,070	922,280
未成工事受入金	3,730,481	4,183,477
その他	10,072,535	10,518,645
流動負債合計	52,843,718	54,139,234
固定負債		
長期借入金	42,732,004	48,025,793
退職給付引当金	704,939	741,312
役員退職慰労引当金	336,090	341,306
完成工事補償引当金	739,000	742,000
資産除去債務	831,581	923,618
再評価に係る繰延税金負債	672,886	672,886
その他	4,900,370	4,890,434
固定負債合計	50,916,871	56,337,351
負債合計	103,760,589	110,476,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474,217	4,474,217
資本剰余金	4,133,203	4,133,203
利益剰余金	14,089,890	16,323,802
自己株式	56,171	56,400
株主資本合計	22,641,139	24,874,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862,319	1,073,030
土地再評価差額金	1,155,806	1,155,806
為替換算調整勘定	431,590	394,105
その他の包括利益累計額合計	1,586,534	1,834,730
少数株主持分	5,052,655	5,751,970
純資産合計	29,280,329	32,461,524
負債純資産合計	133,040,918	142,938,110

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	82,789,649	89,756,650
売上原価	58,028,652	62,906,455
売上総利益	24,760,996	26,850,195
販売費及び一般管理費	17,019,940	17,507,267
営業利益	7,741,056	9,342,927
営業外収益		
受取利息	73,568	73,518
受取配当金	102,236	103,004
その他	209,479	240,136
営業外収益合計	385,283	416,660
営業外費用		
支払利息	877,261	827,448
為替差損	122,816	-
その他	80,652	61,984
営業外費用合計	1,080,730	889,432
経常利益	7,045,609	8,870,154
特別利益		
固定資産売却益	47,736	11,160
移転補償金	69,659	143,577
その他	14,241	19,471
特別利益合計	131,638	174,210
特別損失		
固定資産売却損	34,783	154,609
固定資産除却損	111,413	173,516
減損損失	349,581	283,581
その他	94,088	4,662
特別損失合計	589,867	616,369
税金等調整前四半期純利益	6,587,380	8,427,995
法人税、住民税及び事業税	2,859,528	3,096,703
法人税等調整額	484,147	1,366,604
法人税等合計	3,343,675	4,463,308
少数株主損益調整前四半期純利益	3,243,704	3,964,687
少数株主利益	792,947	773,670
四半期純利益	2,450,756	3,191,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,243,704	3,964,687
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	268,966	210,343
土地再評価差額金	91,195	-
為替換算調整勘定	76,299	37,485
その他の包括利益合計	254,070	247,829
四半期包括利益	2,989,634	4,212,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,198,590	3,439,213
少数株主に係る四半期包括利益	791,044	773,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,587,380	8,427,995
減価償却費	1,848,957	1,917,798
有形固定資産除売却損益(は益)	98,460	316,964
減損損失	349,581	283,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,462	7,931
賞与引当金の増減額(は減少)	722,492	749,790
退職給付引当金の増減額(は減少)	355,265	36,373
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,630	5,216
受取利息及び受取配当金	175,804	176,523
支払利息	877,261	827,448
為替差損益(は益)	122,816	71,351
投資有価証券評価損益(は益)	93,729	-
移転補償金	69,659	143,577
売上債権の増減額(は増加)	249,685	235,174
たな卸資産の増減額(は増加)	983,956	7,202,322
仕入債務の増減額(は減少)	1,202,109	1,653,578
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,055,069	452,995
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,003,779	52,607
その他の流動負債の増減額(は減少)	390,306	395,985
その他	379,879	510,368
小計	10,515,484	2,331,482
利息及び配当金の受取額	169,795	192,266
利息の支払額	830,297	841,035
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	960,000	-
移転補償金の受取額	69,659	143,577
法人税等の支払額	3,953,433	4,997,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,011,210	3,171,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	548,814	678,530
定期預金の払戻による収入	31,046	185,948
有形固定資産の取得による支出	1,508,343	2,268,432
有形固定資産の売却による収入	69,818	255,031
投資有価証券の取得による支出	12,016	21,251
投資有価証券の売却による収入	338,191	80,712
貸付けによる支出	21,346	7,872
貸付金の回収による収入	81,788	35,941
関係会社株式の取得による支出	180,098	77,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,017,431
その他	334,928	324,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,084,700	3,838,558

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,011,202	4,044,000
長期借入れによる収入	8,443,000	16,506,600
長期借入金の返済による支出	10,017,550	10,541,537
配当金の支払額	721,016	907,647
少数株主への配当金の支払額	86,480	85,581
その他	8,523	7,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,620,630	9,008,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,116	110,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,348,023	2,108,699
現金及び現金同等物の期首残高	20,126,952	22,874,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,474,976	24,983,356

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、スターツゴルフ開発株式会社の株式を100%取得、またスターツ笠間ゴルフ倶楽部株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	29,398,303千円	30,423,353千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,923,327	5,439,996
現金及び現金同等物	24,474,976	24,983,356

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	382,849	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	382,846	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	478,553	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	478,550	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	25,196,012	43,564,793	2,411,218	11,617,625	82,789,649	-	82,789,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,340,221	849,021	2,218	4,080,232	6,271,694	6,271,694	-
計	26,536,234	44,413,814	2,413,436	15,697,857	89,061,343	6,271,694	82,789,649
セグメント利益又は損失 ()	2,367,150	5,008,953	624,517	1,226,590	7,978,177	237,120	7,741,056

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「分譲不動産事業」セグメントにおいて、継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した2件の土地につきまして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては349,581千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	29,337,392	45,943,565	1,018,348	13,457,343	89,756,650	-	89,756,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,857,595	857,933	1,489	4,555,868	7,272,886	7,272,886	-
計	31,194,988	46,801,499	1,019,838	18,013,211	97,029,537	7,272,886	89,756,650
セグメント利益又は損失 ()	2,861,798	5,353,614	181,664	1,524,288	9,558,037	215,109	9,342,927

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「分譲不動産事業」及び「その他事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては283,581千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円21銭	66円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,450,756	3,191,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,450,756	3,191,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,855	47,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 478,550千円

1株当たりの額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

スターツコーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。